

環境会計

環境会計とは事業活動における環境保全のためのコストとその活動により得られた効果を可能な限り定量的に測定し伝達する仕組みです。当社は、平成16年度より環境会計を導入しており、環境活動を評価する手段として活用しています。

環境保全コスト

環境負荷の発生を防ぐ取り組みのコストを表示します。

(単位:千円)

分類	事業エリア	主な取り組み内容	投資	費用
(1) 事業エリア内コスト	事業エリア(企業が直接的に環境への影響を管理できる領域)内で生じる環境負荷を抑制するためのコスト		523,486	557,002
内 訳	(1)-1 公害防止コスト	公害防止に係る取り組みのためのコスト	113,039	145,386
	(1)-2 地球環境保全コスト	温暖化防止など地球環境に係わるコスト	358,064	33,390
	(1)-3 資源循環コスト	持続可能な資源循環に取り組むためのコスト	52,383	378,226
(2) 上・下流コスト	事業エリアの前後の領域で発生する環境負荷を抑制する取り組みのためのコスト	グリーン購入関係費用等	0	14,470
(3) 管理活動コスト	環境保全のための管理活動のコスト、社会とのコミュニケーションのコスト	事務所緑地管理、法面緑化、CSR報告書2007作成、環境教育費用など	3,332	18,411
(4) 研究開発コスト			0	0
(5) 社会活動コスト			0	0
合計			526,818	589,883

環境保全効果

環境負荷の発生を防ぐ取り組みによる効果を物量単位で表示します。

環境保全効果の分類	環境パフォーマンス指標(単位)	前期(基準期間)	当 期	基準期間との差(環境保全効果)
事業活動に投入する資源に関する環境保全効果	総エネルギー投入量(GJ)	1,027,149	1,047,532	20,383
	電気(GJ)	996,729	1,020,363	23,634
	その他のエネルギー(GJ)	30,420	27,169	△3,251
	水資源投入量(千m ³)	500	516	16
事業活動から排出する環境負荷及び廃棄物に関する環境保全効果	OA用紙投入量(千枚)	7,682	12,523	4,841
	温室効果ガス排出量(t-CO ₂)	155,481	158,944	3,463
	電気(t-CO ₂)	153,662	157,306	3,644
	その他のエネルギー(t-CO ₂)	1,819	1,638	△181
事業活動から産出する財のサービスに関する環境保全効果	廃棄物等総排出量(t)	6,666	7,568	902
	鉄道利用促進(パーク&ライド)実施に伴う負荷削減量 [※] CO ₂ 排出削減量(t-CO ₂)	-	4	4

※京都東山地区パーク&ライド(5日間実施)の効果(実施期間中のマイカーから鉄道への移行によるCO₂削減効果)を推定し記載

環境保全対策に伴う経済効果

環境保全対策を進めた結果、当社収益に貢献した効果を貨幣単位で表示します。

(単位:千円)

利益	効果の内容		金額
	廃棄物のリサイクル	ボンドくず・被覆線くず・アルミくず・鉄くず・銅くずなど	11,762
使用済み製品のリサイクル	古レール・古レール付属品	14,548	
	古車輪	6,116	
	古金属すり板	199	
	古機械器具	1,019	
	古木まくらぎ	15	
	廃カード	6	
	収益合計	33,665	
費用節減	エネルギー費用の節減	△62,571	
	経済効果合計	△28,907	

事業内容別環境保全コスト

(単位:千円)

事業内容	投資額	費用額
鉄道事業	481,595	532,455
レジャー事業	0	19,871
不動産事業	45,223	15,861
その他	0	21,696
合計	526,818	589,883

集計範囲:当社、(株)京阪ビジネスマネジメント、(株)京阪ステーションマネジメント
集計期間:平成19年4月1日~平成20年3月31日
環境省「環境会計ガイドライン2005年度版」を参考にし、社団法人日本民営鉄道協会「民営事業環境会計ガイドライン2008年度版」に準拠

環境効率性指標

全社CO ₂ 排出量(t-CO ₂) / 売上高(百万円)	2.16
鉄道電力消費量(千kWh) / 鉄軌道収入(百万円)	4.99
旅客1人1km輸送するCO ₂ 排出量	36g